	実績報告書								
届出者	出出者 住所 大阪府貝塚市二色南町16番地			氏名	株式会社明治 関西工場長 古池 智彦				
特定事業	業者の主	たる業種	9食料品	』製造業		NH TANK THE BIS			
				大阪府温暖化 者	の防止等に	こ関する条例施行規則第3条第1号に該当する			
該当する	該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する 者					
			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに 該当する者					
事業の概	既要		主に菓子(関西)	内に4工場が排子・乳製品の4 工場、関西アイ 工場、関西支充	上産処理及 イスクリー	.び販売を行っている。 -ム工場、関西栄養食工場、			

(1)計画期間					
2015 年	4 月	1 目~	2018 年	3 月	31 日(3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	49,125 t-CO ₂	51,062 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	52,541 t -CO ₂	54, 519 t -CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素	の吸収量	0 t -CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

		区分	削減目標 (2014 年度)	第1年度 (2015 年度)	第2年度 (2016 年度)	第3年度 (2017年度)
選択		削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
迭扒	レ	削減率(原単位ベース)	3.2 %	-1.2 %	-3.1 %	-1.8 %
削減率(平準化補正ベース)			- %	0.3 %	-3.2 %	-1.6 %
吸収量は	吸収量による削減率			%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (当工場の生産重量)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

生産工場は生産重量(t)として統一しており、販売を行う関西支社については、原単位を算出不可能のため、電気 使用量のみ合算している。

- ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策
 - (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

基準年度の生産重量:102.2%に対し、原油換算:104.6%・C02排出量:103.9%と使用量が増加傾向となっている。昨年度、エネルギー使用量の2%削減と目標設定をした省エネ活動に取り組んでおり、ユーティリティー設備や生産ラインの運用改善、投資による省エネ改善などを推進し、各事業所ともに目標を達成しているが、物流変動によるエネルギー使用量増加の影響、吸収式冷凍機やエアーコンプレッサー設備など、老朽化により効率が低下している設備も増えていることが考えられる。

引き続き、生産休止ラインのユーティリティー供給停止や放熱ロスなどの固定的なエネルギー使用量削減を行っていくとともに、能力診断等による老朽化の検証と更新の検討を進める必要があると考える。

(2)推進体制

定期的にエネルギー使用量に関する会議を開催し、現状把握や原因追及及び対策に向けた取り組みを行っており、温室効果ガス排出量削減に繋がるよう管理している。

各事業所でエネルギー使用量に対する省エネ目標を設定し、目標達成に向けた省エネ活動を展開し、定量的なエネルギー使用量の削減に取り組んでいる。これに加え、老朽化した設備の能力診断を行い効率の低下した設備について更新の検討を進め、固定ロスの改善に取り組んでいきたい。

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

	産業・業務分野					
No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱の 区分	事業所名	対策項目	対策の内容	ジュ	スケ ール 度)
1	レ GHG排出 レ 人工排熱 平準化	- 関西工場	コード (1125) 蒸気配管の保温	蒸気配管の保温不足部位に保温を施し、放熱ロス (燃焼ロス) 低減を図る。 ★削減効果:年間8t-C02 ☆H28年8月:実施 削減:56.4t-C02	2016 ~ 2016	年度 年度
2	レ GHG排出 レ 人工排熱 平準化	- 関西工場	コード (1211) 高効率ボイラー への更新	関西工場新設時のボイラーを最新機種へ更新する。 ★削減効果:年間337t-C02 ☆H27年12月:実施 削減:224t-C02	2015 ~ 2016	年度 年度
3	レ GHG排出レ 人工排熱平準化	·関西工場	コード (1215) 高効率エアーコ ンプレッサーの 導入	高圧エアーコンプレッサーを最新機種に更新し、台数制御を行い省エネを図る。 ☆H28年9月:実施 削減:36.6t-C02 ☆H29年 :継続 削減:74.4t-C02	2016 ~ 2017	年度 年度
4	レ GHG排出 レ 人工排熱 平準化	- 関西工場	コード (1113) 殺菌機付帯設備 の適性化	殺菌機付帯設備を削減し、電気使用量の低減を 図る。ホモゲナイザーレス化 ★削減効果:年間88t-C02 ☆H27年7月:実施 削減:22.7t-C02	2015 ~ 2016	年度 年度
5	レ GHG排出レ 人工排熱平準化	関西アイスク リーム工場	照明設備分割に よる電力削減	空調機械室 2 照明切り分け 部屋照明回路を分け、部屋手前半分のみ照明を付けるよう変更 ★削減の見ませた。 ************************************	2015 ~ 2015	年度 年度
6	レ GHG排出 レ 人工排熱 レ 平準化	関西アイスク リーム工場	コード (1113) 冷却能力適正化 による電力削減	1、2急凍庫内温度適正化 急凍内の温度を-40から-38℃設定に変更し適正 化を行う。 ★削減効果:年間26 t-C02	2015 ~ 2015	年度年度
7	レ GHG排出 レ 人工排熱 平準化	関西アイスク リーム工場	コード (1215) インバーター化 による電力削減	過冷却エニット冷却水ポンプ INV化 現在、パルプを絞って流量調整しているが、INV を導入して調整する。 ★削減効果:年間6.7t-C02	2015 ~ 2016	年度 年度
8	レ GHG排出 レ 人工排熱 平準化	関西アイスク リーム工場	コード (1112) 仕込みロスによ るエネルギー削 減	仕込みロス削減 ロスマップ 作成により仕込みロスを削減し、追加仕込みエネルギー削減。 ★加糖卵黄払出時ロスに焦点を	2015 ~ 2016	年度 年度
9	レ GHG排出 レ 人工排熱 平準化	関西アイスク リーム工場	コード (1125) 放熱ロス対策	パレタイズ室除湿エア給気 除湿エア給気を行うことで霜付き防止し冷凍機 負荷を低減。 ★削減効果: 26.9t-C02	2015 ~ 2017	年度 年度
10	レ GHG排出 レ 人工排熱 レ 平準化	関西アイスク リーム工場	コード (1125) 放熱ロス対策	天井裏蒸気配管保温 天井裏150A、100Aの配管吊り部を保温すること で省エネを図る。 ★削減効果:60t-C02	2015 ~ 2017	
11	レ GHG排出 レ 人工排熱 レ 平準化	関西栄養食工 場	コード (1121) 蒸気送気圧力最 適化による燃料 削減	高圧蒸気圧力を要求しない生産設備停止時に、 自動で送気圧力を下げて省エネを図る。 ★削減効果:年間96.7t-C02 実績:年間96.7t-C02	2015 ~ 2016	年度 年度
12	レ GHG排出 レ 人工排熱 レ 平準化	関西栄養食工 場	コード (1113) 加温設定値最適 化による燃料削 減	R O設備は原水を 2 5 ℃まで加温することで透過率向上を図っていたが、 2 0 ℃に加温設定を変更し、蒸気使用量を削減する。 ★削減効果:年間2.73t-C02	2015 ~ 2016	年度年度
13	レ GHG排出レ 人工排熱	関西栄養食工 場	コード (1121) 蒸気送気圧力最 適化による燃料	空調冷水用吸収式冷凍機の冷却水量が過剰だったため、最適な値になるようインバータ設定周波数を変更する。	2015 ~	年度 年度

14	レ 人工排熱 平準化	関西栄養食工 場	加温設定値最適 化による燃料削 減	減させ、以って熱源負荷および使用電力量を削減する。 ★削減効果:年間15.2t-CO2	~ 2016	年度
15	レ GHG排出レ 人工排熱平準化	関西栄養食工場	コード (1126) インバータ設定 最適化	CIPブロー水とCIP送りをプレートで熱交換させ、排水に捨てていた熱を回収する。 ★削減効果:年間9.7t-C02 実績:年間9.7t-C02	2015 ~ 2016	年度 年度
16	レ GHG排出 レ 人工排熱 レ 平準化	関西栄養食工 場	コード (1122) 不要な加熱・冷 却の停止	中間品検査室が無人な時間帯に、自動で換気を 停止させる。 ★削減効果:年間3.7t-CO2 実績:年間3.7t-CO2	2015 ~ 2016	年度 年度
17	レ GHG排出レ 人工排熱平準化	大阪工場		工場内の照明設備をLED照明に更新する。 (年間30t-CO2削減見込み) H27年度:実施 4t削減 H28年度:実施 14t削減	2015 ~ 2017	年度 年度
18	レ GHG排出レ 人工排熱平準化	- 大阪工場	コード (1215) 高効率ブロワー への更新	排水処理場の曝気ブロワーを高効率ブロワーに 更新する。 (年間188t-C02削減見込み) H27年度:検討	2015 ~ 2017	年度 年度
19	レ GHG排出レ 人工排熱レ 平準化	- 大阪工場	コード (1215) 高効率冷凍設備 への更新	生産プロセス用の冷凍設備を高効率タイプに更新する。(年間47t-C02削減見込み) H27年度:検討 H28年度:実施 40t削減	2015 ~ 2017	年度 年度
20	レ GHG排出レ 人工排熱レ 平準化	大阪工場	コード (1215) 用水ポンプ高効 率モーターへの 更新	用水ポンプのモーターを高効率モーターに更新する。(年間47t-CO2削減見込み) H27年度:実施 26t削減 H28年度:未実施	2015 ~ 2017	年度 年度
21	レ GHG排出レ 人工排熱レ 平準化	- 大阪工場	コード (1211) 高効率ボイラー への更新	小型還流ボイラーを高効率タイプに更新する。 (年間49t-C02削減見込み) H27年度:実施 42t削減 完了	2015 ~ 2017	年度 年度
22	レ GHG排出レ 人工排熱レ 平準化	- 大阪工場	コード (1113) 圧縮エアー供給 の適正化	生産設備への圧縮エアー供給を電気制御により 適正化する。 (年間26t-C02削減見込み) H27年度:検討	2015 ~ 2017	年度 年度
23	レ GHG排出レ 人工排熱レ 平準化	- 大阪工場	コード (1113) 保温ヒーター停 止	末生産時にチョコ生地保温用ヒーターを停止できるよう設備を改善する。 (年間31t-CO2削減見込み) H27年度:実施 5t削減	2015 ~ 2017	年度 年度
24	レ GHG排出 レ 人工排熱 レ 平準化	- 大阪工場	コード (1216) 高効率チラーユ ニットへの更新	ガス吸収式冷温水機を高効率チラー(電気式)に 更新する。 (年間112t-C02削減見込み) H27年度:検討	2015 ~ 2017	年度 年度

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱の 区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	レ GHG排出 レ 人工排熱	関西支社、関 西工場、関西 アイスクリー ム工場、関西 栄養食工場、	コード (2123) 余分な荷物を積 まない	車内の不要な荷物は帰社時に持ち帰る	2015 年度 ~ 2017 年度
2	レ GHG排出 レ 人工排熱	関西支社、関 西工場、関西 アイスクリー ム工場、関西 栄養食工場、	コード (2114) 日常点検の徹底	日常点検(ランプ、タイヤの空気圧、エンジンオイル)、及びオイルの定期的な交換実施 ※継続実施	2015 年度 ~ 2017 年度
3	レ GHG排出 レ 人工排熱	関西支社、関 西工場、関西 アイスクリー ム工場、関西 栄養食工場、	コード (2123) 不要なアイドリ ングを慎む	待機スペース等を利用し、こまめにエンジンを 切る	2015 年度 ~ 2017 年度
4	レ GHG排出 レ 人工排熱	関西支社、関 西工場、関西 アイスクリー ム工場、関西 栄養食工場、	コード (2123) 急のつく運転は しない	適切なシフトアップとエンジンブレーキの励行 ※継続実施	2015 年度 ~ 2017 年度
5	レ GHG排出レ 人工排熱	関西支社、関 西工場、関西	コード (2123) ウム油座ベルキ	安全速度(グリーンゾーンでの回転数)での走行の徹底	2015 年度 ~

U		ム工場、関西 栄養食工場、	行		2017	年度	
		関西支社、関 西工場、関西	コード (2123)	エアコンの温度、風量を抑える	2015 ~	年度	
6	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	アイスクリー ム工場、関西 学養食工場	適切なエアコン の使用		2017	年度	

1	4)そ	M4	m-	加生	日力士	空
1 4	+15(1	ノノエロ・	・レノ・	11JJ M	ויאוי	N/s

(4) その他の抑制対策		

	実績報告書									
届出者 住所 東京都千代田区丸の内2-1-1			氏名	明治安田生命保						
					代表執行役社長		秋男	囙		
特定事業者の主たる)業種	67保険業	美(保険媒介代 3	<u> </u>	険サービス業を	含む)				
		レ	大阪府温暖化の 者	防止等に	こ関する条例施行	_{了規則第:}	3 条第 1	号に該当する		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の 者	防止等に	こ関する条例施行	_{了規則第} :	3 条第 2	; 号に該当する		
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに 該当する者								
事業の概要			険の販売を業と ビルを保有してる			ての営業	所の他は	ご資産運用目的		

(1)計画期間							
2015 年	4	月	1 目~	2018 年	3	月	31 日(3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	11,771 t-CO ₂	11,555 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	14, 198 t -CO ₂	12,830 t -CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素	の吸収量	0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

		区分	削減目標 (2017 年度)	第1年度 (2015 年度)	第2年度 (2016 年度)	第3年度 (2017年度)
選択		削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
迭扒	レ	削減率 (原単位ベース)	3.0 %	1.2 %	0.1 %	0.7 %
削減率(平準化補正ベース)		- %	8.8 %	7.7 %	8.6 %	
吸収量は	吸収量による削減率			%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (大阪府内の不動産の保有延床面積) (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

当社使用のエネルギー量は、保有不動産面積により変動してしまう為、t-C02/延床面積の基準でトータル削減率1%を目標として掲げています。

対策計画書上の最終年度である平成29年度の実績は、計画的に照明・空調等の設備更新を実施した他、全社的な夏期・ 冬期の節電強化月間をはじめとする各種諸対策を講じたことにより、対基準年度比で0.7%削減となりました。

平成28年度対比では、削減率0.6%増となりましたが、目標削減率の1%に及ばない結果となりました。次年度以降も継続的な啓蒙活動を実施し、また省エネに帰する設備投資も順次検討していきます。

(2)推進体制

- ・経営層をはじめ、CSR推進部署、不動産運用・管理部署等で省エネに資する諸対策を展開 ・諸対策として、設備更新等の局面にて、設備の受電ロスの解消等をめざすべく、高効率機器の検討・導入しているほか、自社・テナントへの省エネに対する啓蒙・促進活動を積極的に推進中 ・なお、電力削減に向けた対策の一環として、全社的にBEMSを設置し、夏季・冬季を中心とした電力デマンド制御による効率的な電力削減を継続実施

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

1. /-	生未 未伤刀刃				
No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱の 区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	G H G 排出 人工排熱 平準化	全ての事業所	コード (1218) 省エネタイプの 照明設備の導入	省エネ効果の高い照明設備(Hf蛍光ランプ)を 導入していく。	2015 年度 ~ 2017 年度
2	GHG排出 人工排熱 平準化	全ての事業所	コード (4999) 階段の積極的な 利用	上下2フロアでの行き来には、エレベーターで はなく階段を積極的に利用を促進	2015 年度 ~ 2017 年度
3	GHG排出 人工排熱 平準化	全ての事業所	コード (1216) 空調機の省エネ タイプの導入促 進	空調機の更新時には、省エネタイプの空調機へ 順次導入していく。	2015 年度 ~ 2017 年度
4	GHG排出 人工排熱 平準化	全ての事業所	コード (4210) 日射遮蔽フィル ムの設置	夏季における営業所内の気温上昇を抑制する 為、窓に日射遮蔽フィルムの設置	2015 年度 ~ 2017 年度
5	GHG排出 人工排熱 平準化	全ての事業所	コード (1217) 換気装置へのCO2 センサー取付	換気装置へのCO2センサー取付による、換気装置の電力消費低減を図る。	2015 年度 ~ 2017 年度
6	GHG排出 人工排熱 平準化	大阪御堂筋ビル	コード (1218) 共用廊下等にお ける照明のLED化	共用廊下等における照明をLED化することで電力消費低減を図る。	2015 年度 ~ 2017 年度
7	G H G 排出 人工排熱 平準化	大阪御堂筋ビル	コード (1218) 誘導灯のLED化	誘導灯更新時に、節電効果が見込めるLEDタイプへの更新実施。 平成24年度工事完了	2015 年度 ~ 2017 年度
8	GHG排出 人工排熱 平準化	大阪梅田ビル	コード (1218) 共用廊下等にお ける照明のLED化	共用廊下等における照明をLED化することで電力消費低減を図る。	2015 年度 ~ 2017 年度
9	GHG排出 人工排熱 平準化	大阪梅田ビル	コード (1218) 誘導灯のLED化	誘導灯更新時に、節電効果が見込めるLEDタイプへの更新実施。	2015 年度 ~ 2017 年度
10	GHG排出 人工排熱 平準化	全ての事業所	コード (1218) 電力消費の見え る化促進	電力の見える化を計り、目標デマンド値を超過 しそうな場合に本社操作より、電力消費の抑制 を図る。	2015 年度 ~ 2017 年度

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱の 区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
	GHG排出	全ての事業所		社内車に関しては出来る限り公共交通機関を利	2015 年度
1	人工排熱			用するように心掛ける。	\sim
1			公共交通機関等 を積極的に活用		2017 年度
-		人での古光記	10 (0.01)	年に的に爪(機・車・大・道・1・4・ファー) ロートルー・ウ	2015 55
	GHG排出	全ての事業所	コード (2121)	積極的に低燃費車を導入することにより、エネ	2015 年度
9	人工排熱			ルギー削減を図る。	\sim
			低燃費車の導入		2017 年度

(4)その他の抑制対策	

実績報告書											
届出者 住所 名古屋市東区葵2丁目:	12-8		十名	名 鉄		輸			会 >	社	
	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	F 175 176	•	取締役	往長		内日	日 <u>月</u>	-		
特定事業者の主たる業種	44道路貨物	勿連 迗業									
	大 者	阪府温暖化の	防止等に	_関する	る条例が	施行規	見則第	53条	第1	号に記	該当する
該当する特定事業者の要件	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する 者										
	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又は口に 該当する者										
事業の概要	プ」の中核 一貫輸送体 お応えして ら生ずる環 「環境にや	此は北海道から をとなってる総当でいる。 ではなってる総当ででいるでいるではなってのではない。 ではないのでは、環境により、環境には、	、路線 1物流事 の環境 影響を 1動」の	・区域展方の	・開 、 るた な と に と に と と に と と に と と に と た に と た に と た に と た と に と た こ か こ か こ か こ か こ か こ か こ か こ か こ か こ	・多サが社員	越かビ会一人	流るの提び かんしょう こうこう こう	事様と一を を と一を	航空航空かっかっと認	貨物など ニーズに 業活動か 識し、

(1)計画期間						
2015 年	4 J	目~	2018 年	3	月	31 日(3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	7,864 t-CO ₂	7,673 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,005 t-CO ₂	7,735 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素	の吸収量	0 t -CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

		区分	削減目標	第1年度	第2年度	第3年度
			(2017 年度)	(2015 年度)	(2016 年度)	(2017 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.7 %	5.0 %	1.9 %	2.5 %
迭扒		削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率 (平準化補正ベース)		- %	6.1 %	2.5 %	3.4 %	
吸収量は	吸収量による削減率			%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定	ごした場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

こまめに電気を消す。

(2)推進	生体制						
車両の	整備管理の徹底に	ア版り知りでいる	±-}-				
半門が	金浦自生の徹底に		J. 9 .				
	医効果ガスの排出 産業・業務分野	及び人工排熱の	抑制並びに電気の	需要の平準化のための対策の実施状況			
N.	温室効果ガス (GHG)の排出	市光 ゴカ	+1.44c r= D		実施スケ		
No.	及び人工排熱の 区分	事業所名	対策項目	対策の内容	ジュール (年度)		
	GHG排出		コード		年度		
1	人工排熱 平準化				年度		
	+ 31 + 11 mz						
2.	自動車分野 温室効果ガス	I			P+2 -		
No.	(GHG)の排出 及び人工排熱の	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール		
	区分				(年度)		
	レ GHG排出	全て	コード (2112)	節電・省エネ	2015 年度		
1	人工排熱				~ 2016 年度		
					3010 12		
(1) この	他の抑制対策						
(1) ()	[E ^ 2]朴川山 7.1 7K						

実績報告書								
届出者 住所	大阪府柏原市円明町88	88 - 1		氏名	株式会社 メイワパックス 代表取締役 増田 淳			
特定事業者の主	たる芸績	10プラ	スチック製品製	<u></u>				
付足争未有の土	たる未性							
		ν	大阪府温暖化の 者	防止等的	こ関する条例施行規則第3条第1号に該当する			
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する 者						
			大阪府温暖化の 該当する者	防止等に	こ関する条例施行規則第3条第3号イ又は口に			
事業の概要		軟包装材	才製造販売					

(1)計画期間							
2015 年	4	月	1 目~	2018 年	3	月	31 日(3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	6,345 t-CO ₂	6,374 t -CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,786 t-CO ₂	6,767 t −CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素	0 t -CO ₂	

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

		区分	削減目標 (2017年度)	第1年度 (2015 年度)	第2年度 (2016 年度)	第3年度 (2017年度)
選択		削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
迭扒	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	3.2 %	-2.4 %	0.3 %
削減率	削減率(平準化補正ベース)		- %	4.0 %	-1.7 %	1.0 %
吸収量は	吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (加工メーター) (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

生産数量が増加したがエネルギー使用量も増加したが原単位はほんの少し改善した。製品品質レベル向上のため工場内 環境を向上させたため軽微な改善にとどまった。。

(2)推進体制	
環境推進委員会を毎年実施し部署ごとの原単位を把握し省エネルギーを推進する。	

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況 1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱 区分	車类正夕	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	レ G H G ł レ 人工排業 平準化		コード (1113) 管理標準の徹底	管理標準の徹底	2015 年度 ~ 2018 年度
2	G H G も レ 人工排業 平準化		コード (1199)	夏季ピークの電力量を抑制するために生産機械 の稼働を生産量に合わせ柔軟に調整する。	2015 年度 ~ 2018 年度
3	レ G H G ł 人工排煮 平準化			老朽化により使えなくなった蛍光灯、水銀灯を順次LEDへ更新していく。	2015 年度 ~ 2018 年度

No.	(GHG) 及び人	果ガス の排出 L排熱の .分	事業所名	対策項目	対策の内容	ジュ	スケ ール 度)
	レ	GHG排出	本社・工場	コード (2114)	エコドライブを実施し省エネに努める。	2015	年度
1	レ	人工排熱		1: 1 - 1 - 1 - 0		\sim	
				エコドライブの 推進		2018	年度

					()	121
	レ GHG排出	本社・工場	コード (2114)	エコドライブを実施し省エネに努める。	2015	年度
1	レ人工排熱		エコドライブの		~	年度
			推進		2018	干及
			•		ı	
(4)その化	也の抑制対策					

		実績報	告書					
届出者 住所 東京都中央区八重洲2-7	-15		氏名		C会社メディセオ 原体犯 原標 共記			
サウェルオット・マルケ		U		八衣	長取締役 長福 恭弘			
特定事業者の主たる業種	55その作	也の卸売業						
		大阪府温暖化 者	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する 者					
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する 者						
	レ	大阪府温暖化 該当する者	の防止等	等に関う	する条例施行規則第3条第3号イ又はロに			
事業の概要	医薬品、	医薬部外品、	試薬、	医療機	器、介護用品等に関する総合卸売業			

(1)計画期間						
2015 年	4 J	目~	2018 年	3	月	31 日(3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	4,283 t −CO ₂	4,143 t −CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,283 t −CO ₂	4,512 t −CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素	0 t -CO ₂	

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

		区分	削減目標 (2017 年度)	第1年度 (2015 年度)	第2年度 (2016 年度)	第3年度 (2017年度)
選択	レ	削減率 (排出量ベース)	3.0 %	3.5 %	3.2 %	3.3 %
迭扒		削減率 (原単位ベース)	%	%	%	%
削減率	削減率 (平準化補正ベース)		- %	-4.8 %	-5.6 %	-5.4 %
吸収量に	吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

- ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策
 - (1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

【自動車分野】

- ①顧客数・配送量が増加している中、車両増加台数を昨年度比で1台増に控えた。 ②結果的に1台当たりの配送効率を上げた為、走行距離が延び、昨年度より燃料使用量が増加。
- ③引き続き、低燃費である軽自動車や、環境性能の高い普通車への入替を積極的に行う方針。

【産業・業務分野】

全社的に節電意識を持たせ、不要時の電源オフを徹底。しかしながら、全体の電力使用量が増し、前年比3.3%増加と なった。

(0)	推准体制	
(Z_i)	##1年14年17日	

各事業所に対して.	省エネルギー	-活動推進の呼びかり	†を実施する。
-----------	--------	------------	---------

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況 1. 産業・業務分野

No.	温室効 (GHG)の 及び人コ 区	の排出 [排熱の	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	レレ	GHG排出 人工排熱 平準化	全ての事業所	コード (1215) 不要時の電源オ フ	不要時の事務機器や照明器具の電源をオフにす る	2015 年度 ~ 2017 年度
2	レ	GHG排出 人工排熱 平準化	全ての事業所	コード (1218) 省エネ照明設備 の導入	省エネ効果のある照明設備の導入を順次進める	2015 年度 ~ 2017 年度
3	レ	GHG排出 人工排熱 平準化	南大阪ALC		デマンド監視装置を導入し、ピーク時の電力抑制実施。 制実施。	2015 年度 ~ 2017 年度

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱の 区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	レ GHG排出 レ 人工排熱	全ての事業所	コード (2121) 低燃費車の導入	リース車両更新時に低燃費車を導入する。	2015 年度 ~ 2017 年度
2	レ GHG排出レ 人工排熱	全ての事業所	(/	走行距離の少ない車両について、リース車両更 新時に軽自動車へ切り替える。	2015 年度 ~ 2017 年度
3	レ GHG排出 レ 人工排熱	全ての事業所	(2120)	全車両においてエコドライブを浸透させるべく、社内イントラネット上に自社で製作した啓発ビデオを準備。	2015 年度 ~ 2017 年度
4	レ GHG排出レ 人工排熱	全ての事業所		全ての車両で3ヶ月毎の定期点検実施を徹底。 タイヤ空気圧の適正化等、良好な整備状態を維 持。	2015 年度 ~ 2017 年度

(4)その他の抑制対策
